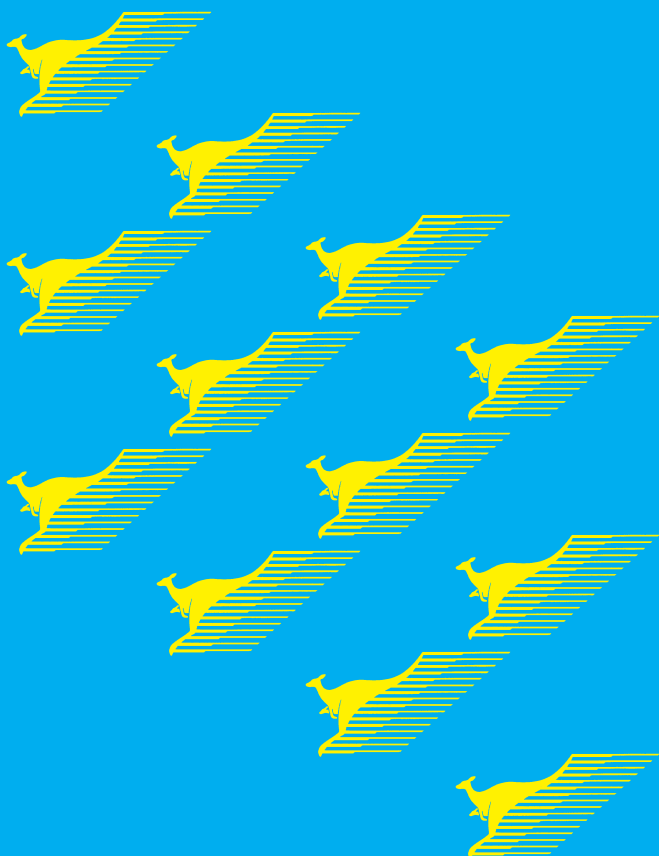


第93期

株 主 通 信

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



セイノーホールディングス株式会社

会社の概況

創	業	昭和5年2月11日
設	立	昭和21年11月1日
資	本	金 42,481,597,426円
発行可能株式総数		794,524,668株
発行済株式の総数		207,679,783株
事業内容		<ol style="list-style-type: none">1. 貨物自動車運送事業2. 貨物利用運送事業3. 倉庫業4. 物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託5. 海上運送事業6. 航空運送代理店業7. 荷造包装事業8. 自動車の販売、修理等9. 燃料、紙・紙製品等の販売10. 不動産の売買、賃貸借等11. 情報処理、ソフトウェアの開発等12. 労働者派遣事業13. 他の事業に対する投資14. 前各号に付帯する一切の事業
本	社	岐阜県大垣市田口町1番地

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここにセイノーホールディングス株式会社第93期上半期の株主通信をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による金融緩和をはじめとした各種政策や経済対策もあって、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかし、いまだデフレ状況からの明確な脱却には至っておらず、不安定な中東情勢や中国をはじめとする新興国経済の成長減速の懸念も見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような国内外の経済状況の中、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、消費関連貨物や建設関連貨物が増加傾向となるなど、貨物輸送量に持ち直しの動きは見られたものの、同業者間の競争に加え、高止まりする燃料費の負担も大きく、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「変化への挑戦」の数値計画を達成できるよう、各施策を着実に実行しつつ、福山通運株式会社と日曜日等の共同運行を開始するなど新たな試みも実施し、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,590億32百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は79億15百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益は105億13百万円（前年同期比32.0%増）、四半期純利益は66億12百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

【輸送事業】

当事業におきましては、中核の特別積合せ事業の強みを生かし、さらには、中期経営計画の主要施策であるロジスティクス事業の拡大や時間提供商品の拡販、競争力のあるコスト構造の構築などを着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、新規顧客の獲得に努めるとともに、実費・サービスの有料化、適正運賃や燃料サーチャージの収受に注力することで収入の確保を図りながら、収入・物量に相関した費用の適正管理を行うことで、利益の確保も図ってまいりました。

その他、セールスドライバーや営業担当者の増員による戦力強化を図りながら、一層のCS向上を追求してまいりました。

この結果、売上高は1,904億80百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は45億6百万円（前年同期比148.4%増）となりました。

【自動車販売事業】

当事業の乗用車販売におきましては、エコカー補助金終了に伴う反動減の影響が大きく、新車販売台数は前年同期実績を大きく下回る結果となりました。一方、中古車販売では、下取車の減少による苦戦が予想されたことから、大規模イベントの開催やDM配布などの積極的な営業活動を実施し、前年同期実績を上回る小売販売台数を確保できました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は前年同期実績を僅かに下回りましたが、車検整備と部品販売に注力し、保有ビジネスの強化に努めてまいりました。その他、リパーツセンターの本格稼働に伴い中古部品の販売も軌道に乗ってまいりました。

この結果、売上高は457億58百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は24億54百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

【物品販売事業】

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。紙製品や輸送資材販売の売上が好調に推移したものの、主力事業にあたる燃料販売の販売数量が僅かに前年同期実績を下回ったことから、売上高は154億65百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は3億27百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に向けております。売上高は7億5百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6億円（前年同期比2.0%減）となりました。

【その他】

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などで、情報関連事業が好調に推移したこともあり、売上高は66億22百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2億2百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

わが国経済の下半期を見通しますと、海外景気の下振れによる影響が懸念されるものの、輸出の増加や雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費が底堅く推移すると見込まれるなど、明るい兆しも見えてまいりました。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、2014年度における消費増税を見越した駆け込み需要や設備投資の持ち直し等を背景に、貨物輸送量の回復が期待されるものの、高止まりする燃料費やドライバー不足の問題など懸念材料も多く、引き続き多難な経営環境が続くものと予測されます。

このような中、輸送事業におきましては、さらなる経営の効率化を図るため、今後も実費・サービスの有料化や適正運賃收受、燃料サーチャージ收受に向け、積極的な交渉に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、ハイブリッド車や新型車を中心に販売強化を図るとともに、車検や整備入庫などの保有ビジネスの強化を図り、利益体質の堅持に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

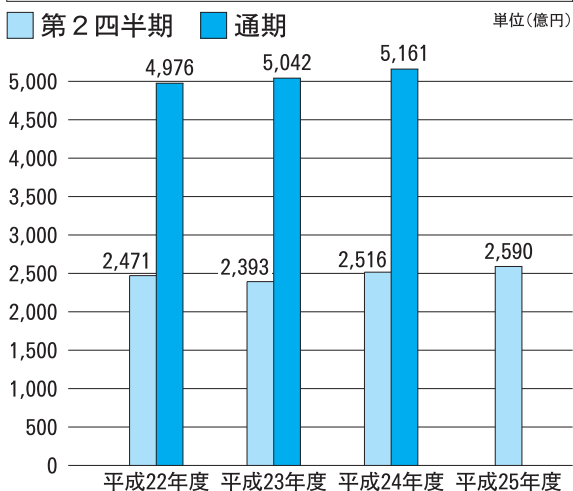
代表取締役会長 田口義嘉壽

代表取締役社長 田口義隆

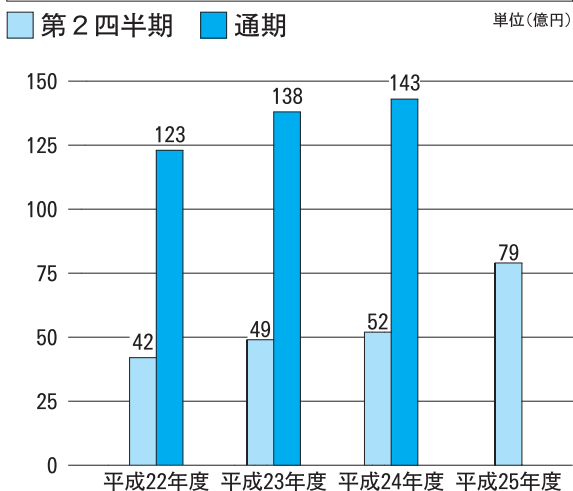


業績の推移

売上高



営業利益

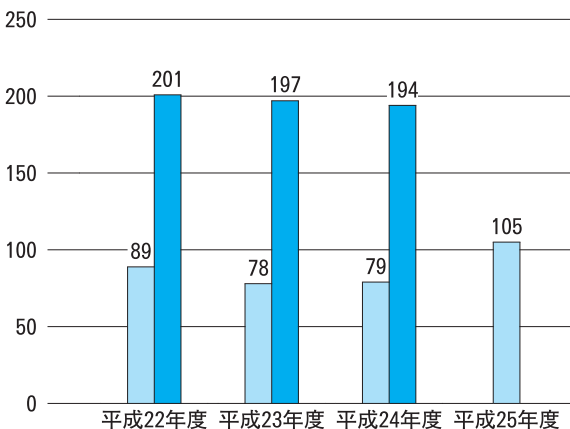


経常利益

■ 第2四半期

■ 通期

単位(億円)

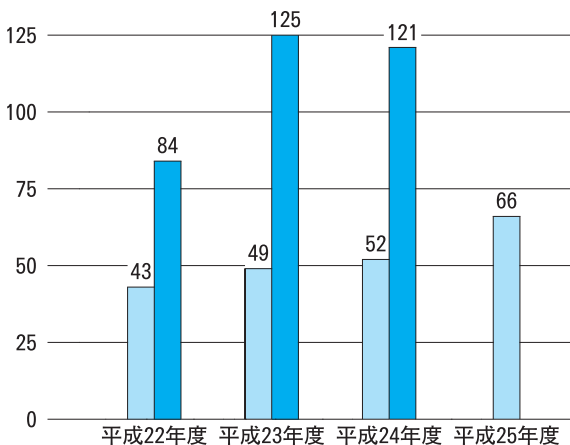


四半期(当期)純利益

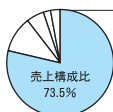
■ 第2四半期

■ 通期

単位(億円)



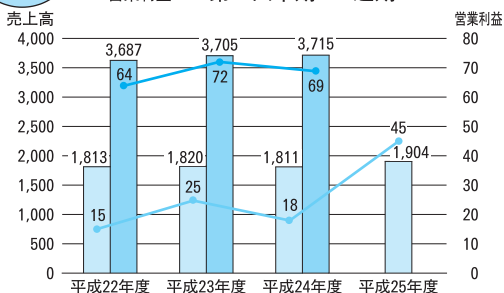
セグメント別 業績の推移



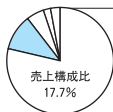
輸送事業

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

単位(億円)



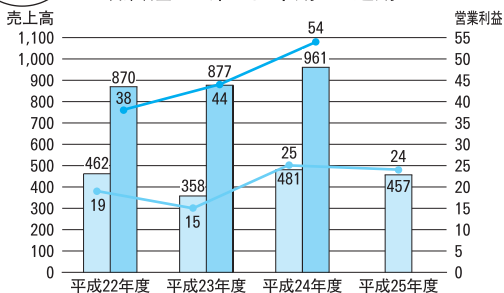
大阪西支店



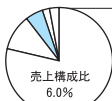
自動車販売事業

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

単位(億円)



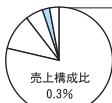
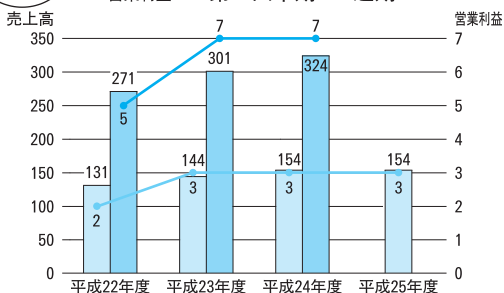
関店



物品販売事業

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

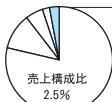
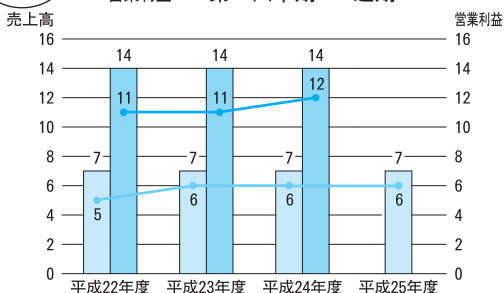
単位(億円)



不動産賃貸事業

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

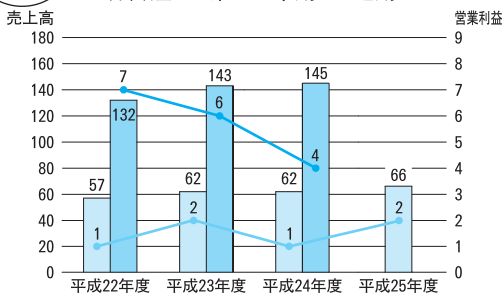
単位(億円)



その他

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

単位(億円)

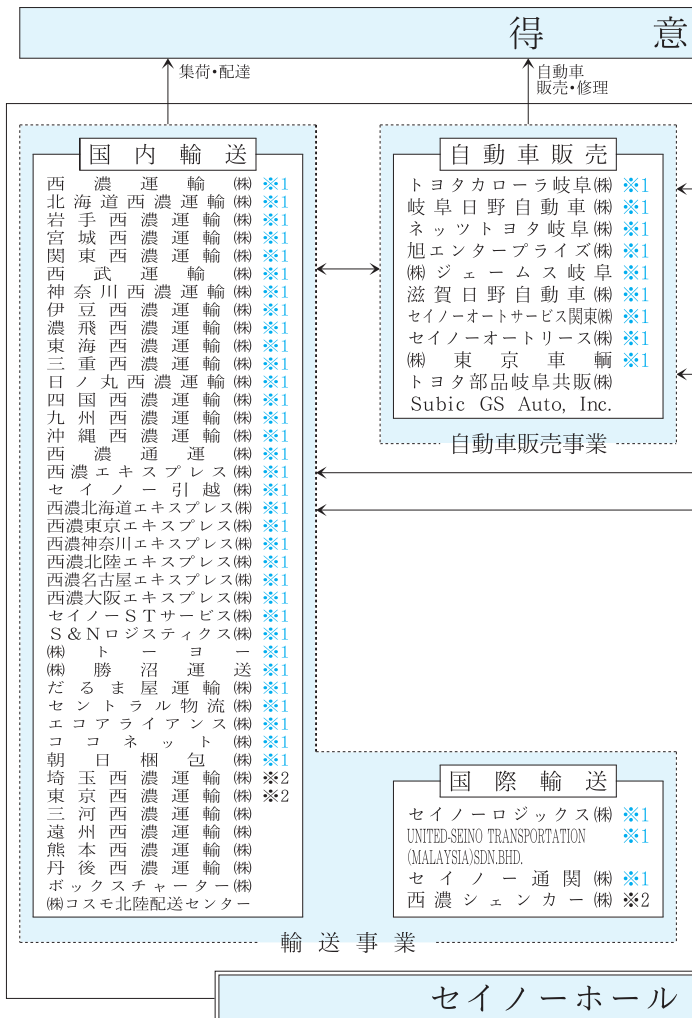


企業集団の状況

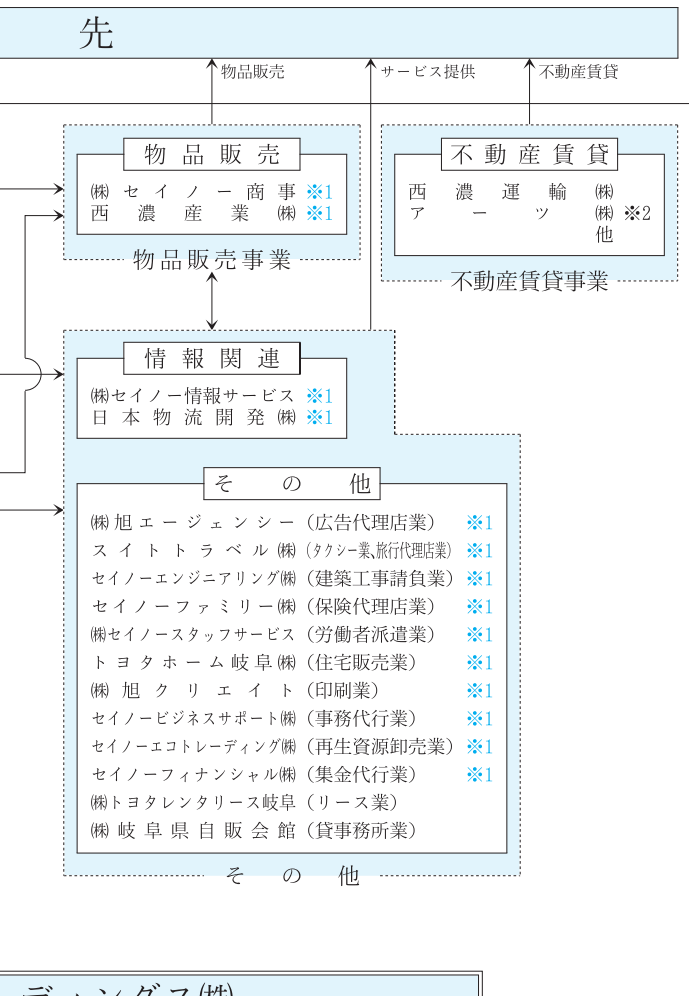
(平成25年9月30日現在)

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社59社、関連会社14社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下のとおりであります。



(注) ※1 は連結子会社を示しております。(59社)



※2は持分法適用関連会社を示しております。(4社) 前記以外の各社は関連会社であります。(10社)

連結貸借対照表(平成25年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	202,985	流 動 負 債	100,439
現金及び預金	70,689	支払手形	3,992
受取手形	8,015	営業未払金及び買掛金	48,452
営業未収金及び売掛金	88,465	短期借入金	2,559
有価証券	17,068	未払金	13,101
たな卸資産	10,196	未払費用	11,294
繰延税金資産	4,150	未払法人税等	2,664
その他	4,599	未払消費税等	2,867
貸倒引当金	△ 199	その他	15,506
固 定 資 産	316,100	固 定 負 債	80,802
有形固定資産	270,896	転換社債型新株予約権付社債	10,050
建物及び構築物(純額)	81,006	長期借入金	121
機械装置及び運搬具(純額)	15,932	繰延税金負債	7,644
工具器具備品(純額)	1,379	退職給付引当金	57,187
土地	169,644	役員退職慰労引当金	1,441
建設仮勘定	2,185	資産除去債務	2,487
その他(純額)	746	負ののれん	1,521
無形固定資産	4,526	その他	349
のれん	33	負 債 合 計	181,241
その他	4,493	(純資産の部)	
投資その他の資産	40,676	株 主 資 本	322,054
投資有価証券	27,209	資 本 金	42,481
長期貸付金	145	資 本 剰 余 金	74,260
繰延税金資産	9,272	利 益 剰 余 金	213,984
その他	4,790	自 己 株 式	△ 8,672
貸倒引当金	△ 741	その他の包括利益累計額	7,348
資 産 合 計	519,085	その他有価証券評価差額金	7,672
		土地再評価差額金	△ 132
		為替換算調整勘定	△ 191
		少 数 株 主 持 分	8,440
		純 資 産 合 計	337,843
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	519,085

- (注) 1. たな卸資産の内訳
- | | |
|----------|-----------|
| 商品及び製品 | 8,321百万円 |
| 仕掛品 | 1,106百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 768百万円 |
| 合 計 | 10,196百万円 |
2. 受取手形裏書譲渡高 1,009百万円
3. 保証債務 141百万円

連結損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		259,032
売 上 原 価		235,115
売 上 総 利 益		23,916
販売費及び一般管理費		16,001
営 業 利 益		7,915
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	320	
負ののれん償却額	1,522	
持分法による投資利益	223	
そ の 他	598	2,665
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12	
社 債 発 行 費	47	
そ の 他	6	67
経 常 利 益		10,513
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	187	
受 取 補 償 金	59	
そ の 他	1	248
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	70	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
減 損 損 失	224	
そ の 他	0	299
税金等調整前四半期純利益		10,462
法人税、住民税及び事業税	3,502	
法人税等調整額	116	3,618
少数株主損益調整前四半期純利益		6,843
少 数 株 主 利 益		230
四 半 期 純 利 益		6,612

(注) 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

人件費	9,241百万円
(うち退職給付費用)	(372百万円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(136百万円)
減価償却費	861百万円
貸倒引当金繰入額	△ 22百万円
広告宣伝費	630百万円
のれん償却額	43百万円

2. 1株当たり四半期純利益金額 33円23銭

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	54,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,772

(注) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	70,689百万円
有価証券勘定	17,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △	30,985百万円
現金及び現金同等物	56,772百万円

トピックス

平成25年9月30日

2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行

当社は、2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 額面総額100億円を発行いたしました。

これを、輸送事業における東京、仙台等での支店（物流倉庫およびトラックターミナルを含む）の新築移転ならびにトラックの車両代替および増車等の設備投資資金や、自動車販売事業における岐阜県内の店舗および整備工場の新築の設備投資資金に充当する予定であります。

なお、本新株予約権付社債は、時価を上回る水準に転換価額を設定することで、発行後の一株当たり利益の希薄化を抑制し、既存株主の皆様に配慮した商品設定としております。

詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.seino.co.jp/seino/news/shd/2013/>

(2013年9月12日付 お知らせ (2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ))

平成25年7月24日

地球にやさしく 屋根を貸して太陽光発電

当社の輸送事業グループでは、新たな環境への取り組みの一環として、物流施設18ヶ所の屋根を貸し出し、借主が太陽光発電システムを設置して発電を開始いたしました。年間の予想総発電量は、一般家庭の約1,580世帯分の年間電力消費量に相当いたします。

今後も、設置基準を満たした屋根を貸し出していくなど、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。



関東西濃運輸・川越支店



東海西濃運輸・岐阜東濃支店

平成25年7月12日

トラック販売を強化 フィリピン2号店を開設

当社の自動車販売事業会社・岐阜日野自動車株式会社とキルトン・モーター社（本社／フィリピン・マカティ市）の合弁会社スービック・ジーエス・オート社（本社／フィリピン・パラニャケ市）では、7月12日にフィリピンのマニラ市中心部に2号店を開設いたしました。

同国では経済成長に伴いトラック需要が多く、また中古車から新車へと市場が移行しつつあることを鑑み、昨年7月の1号店に続き2号店を開設し、同国内での新車トラック販売の強化を図ってまいります。



平成25年 5月29日

電動小型トラックの実証運行を開始

当社の輸送事業会社・西濃運輸株式会社では、日野自動車（本社／東京都日野市）が開発した電動小型トラック（EVトラック）の実証運行に協力することになり、5月29日から西濃運輸深川支店に1台配備して運行を開始いたしました。

このEVトラックは電気モーターで走行するため、排出ガスはゼロで、低騒音のため早朝や夜間の集配業務にも適し、地球にもやさしいトラックとなっております。

今後、一年をかけ性能や利便性を検証し、将来の実用化に向けた研究に役立ててまいります。



平成25年 5月15日

セイノーファミリーがアフラック表彰

当社のその他事業会社・セイノーファミリー株式会社は、5月15日に行なわれたアフラック2012年全社セールスコンテスト系列法人アソシエイツの部において、見事入賞を果たしました。

これは、全国23,000店ある代理店のうち1,797店ある系列法人代理店の中で88店のみに贈られたものです。積極的な営業活動により数多く成約したことが表彰に結びつきました。

同社では、2年連続で入賞を獲得すべく、新たにホームページを開設するなど契約獲得にむけた営業活動を展開してまいります。



役員

(平成25年9月30日現在)

代表取締役会長	田	口	義	嘉	壽
代表取締役社長	田	口	義		隆
取締役	田	口	隆		男
取締役	大	塚	委		利
取締役	丸	田	秀		実
取締役	古	橋	治		美
取締役	棚	橋	祐		治
取締役	上	野	健	二	郎
常勤監査役	熊	本	隆		彦
常勤監査役	寺	田	新		吾
監査役	加	藤	文		夫
監査役	笠	松	栄		治

- (注) 1. 取締役棚橋祐治および上野健二郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤文夫および笠松栄治の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役棚橋祐治および上野健二郎の両氏ならびに監査役加藤文夫および笠松栄治の両氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

会計監査人

(平成25年9月30日現在)

有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

発行株式の総数 207,679,783株

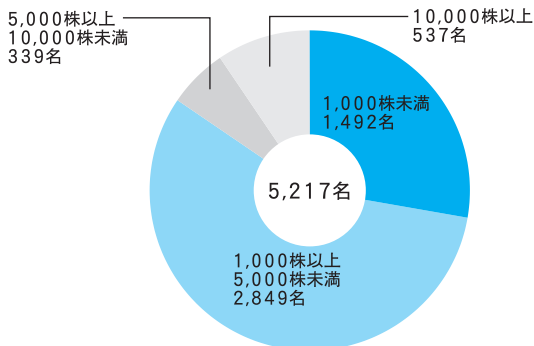
株主数 5,217名

大株主

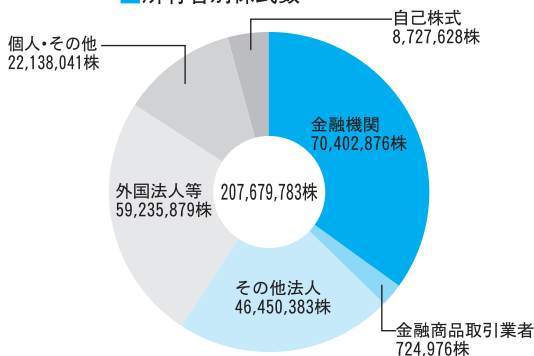
公益財団法人田口福寿会	23,996千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,339
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,485
株式会社十六銀行	6,538
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,347
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,410
日野自動車株式会社	4,359
株式会社大垣共立銀行	4,065
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデック アカウト	3,518
アドニス株式会社	3,228

(注) 上記のほか当社保有の自己株式8,727千株があります。

■ 所有株数別株主数



■ 所有者別株式数



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【単元未満株式に関するお知らせ】

当社では、単元未満株式の買増請求および買取請求を実施いたしております。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元（1,000株）となる数の株式の買増請求ができます。また、単元未満株式のご売却を希望される株主様につきましても、当社に対して買取請求ができます。

お手続き方法は、以下のとおりです。

〈証券会社に口座を開設されている株主様〉

口座のある証券会社にお問合わせください。

ただし、特別口座に単元未満株式をお持ちの場合には、上記口座管理機関連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）にお問合わせください。

〈証券会社に口座を開設されていない株主様〉

単元未満株式は特別口座に記録されておりますので、上記口座管理機関連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）にお問合わせください。

